



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森下 勝彦
(氏名) 海治 勝彦
配当支払開始予定日

TEL 088-822-9311
平成27年6月29日

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,873	1.4	5,263	34.5	3,922	24.4
26年3月期	25,500	△3.0	3,912	48.4	3,151	49.9

(注) 包括利益 27年3月期 7,182百万円 (172.9%) 26年3月期 2,631百万円 (46.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.56	19.28	6.2	0.5	20.3
26年3月期	28.93	14.54	5.3	0.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,051,033	68,523	6.2	500.99
26年3月期	1,012,618	61,855	5.8	437.01

(参考) 自己資本 27年3月期 65,959百万円 26年3月期 59,455百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	17,828	△1,290	△526	46,187
26年3月期	23,929	△22,311	△491	30,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	304	10.3	0.7
27年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	253	6.8	0.5
28年3月期(予想)	—	1.00	—	1.50	2.50		17.0	

平成26年3月期の期末配当金の内訳: 普通配当1円50銭 記念配当50銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△63.7	950	△65.8	8.54
通期	2,400	△54.4	1,700	△56.6	14.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	102,448,000 株	26年3月期	102,448,000 株
27年3月期	986,796 株	26年3月期	1,023,508 株
27年3月期	101,458,016 株	26年3月期	101,359,625 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,962	3.5	4,883	37.5	3,800	25.2
26年3月期	19,273	△3.3	3,550	58.8	3,034	52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	35.35	18.68
26年3月期	27.78	14.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,041,445	64,547	6.1	486.69
26年3月期	1,002,877	58,167	5.7	423.98

(参考) 自己資本 27年3月期 64,508百万円 26年3月期 58,134百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△64.4	900	△66.7	8.05
通期	2,200	△54.9	1,600	△57.8	13.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
26年3月期	—	1 16	—	1 75	2 92	219
27年3月期	—	1 13	—	1 70	2 84	213
28年3月期(予想)	—	1 10	—	1 66	2 76	207

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略	3
(3) 対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
6. 平成27年3月期 決算説明資料	23
(1) 損益の状況（単体）	23
(2) 損益の状況（連結）	24
(3) 業務純益（単体）	25
(4) 利鞘（単体）	25
(5) 有価証券関係損益（単体）	25
(6) ROE（単体）	26
(7) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	26
(8) 有価証券の評価損益（単体・連結）	27
(9) 貸出金等の状況	28
(10) 個人預り資産（単体）	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(損益の概況)

当行グループは厳しい経済環境が続く中、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

連結経常収益は、前連結会計年度比3億73百万円増加して258億73百万円となりました。一方、連結経常費用は、前連結会計年度比9億77百万円減少して206億10百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比13億51百万円増加して52億63百万円となりました。

特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減後の連結当期純利益は、前連結会計年度比7億71百万円増加して39億22百万円となりました。

(平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の見通し)

通期の見通しについては、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることによって、連結経常利益24億円、連結当期純利益17億円を予想しております。

また、単体の見通しについては、経常利益22億円、当期純利益16億円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対しての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の概況)

預金は、前連結会計年度末比141億円増加して、当連結会計年度末残高は9,055億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末比151億円増加して、当連結会計年度末残高は6,725億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比71億円増加して、当連結会計年度末残高は3,089億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金や預金の増加等により178億円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により12億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出等により5億円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比160億円増加して461億円となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「熱意」「調和」「誠実」の経営理念のもと「金融仲介機能を発揮して、地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域との共存共栄を図る。」ことを経営の基本方針としています。この経営の基本方針には、地域と当行の関係をより深く結び付けていきたいという思いを込めています。

この思いを、地域協働というコンセプトに重ね合わせて、「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」すなわち、「地域の発展のために、地域とともに最も汗を流す銀行」であり続けることが、当行の目指す姿であります。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、「地域密着型金融の深化」「財務基盤の一層の強化」「経営管理態勢の強化」「人材力の最大発揮」の4つを基本戦略とし、ベースとなるコンプライアンス経営を徹底し、当行の実情に合った管理態勢の確立に取り組み、各施策を有機的に連携させ、目指す姿を実現してまいります。

(3) 対処すべき課題

地域経済は、足もとにおいては回復基調で推移しているものの、中長期的にみれば、人口減少による経済規模の縮小や少子高齢化の進展といった課題を抱えており、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

こうしたなか、当行は地域金融機関として金融仲介機能やコンサルティング機能を発揮し、良質なサービスを提供することで、地域経済の活性化を目指す地方創生の取り組みに積極的に貢献してまいりたいと考えております。

当行はこれからも、地域の発展のために、地域の皆さまと“face to face”で向き合い、役職員が一丸となって、重要な経営課題である「収益力の強化」と「資産の健全化」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の業務は、現在日本国内を主としており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	31,276	47,150
商品有価証券	1,123	-
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	301,838	308,966
貸出金	657,409	672,592
外国為替	938	1,074
リース債権及びリース投資資産	7,158	7,330
その他資産	7,549	7,363
有形固定資産	15,378	15,553
建物	3,709	3,742
土地	10,769	10,795
リース資産	0	0
建設仮勘定	6	213
その他の有形固定資産	892	802
無形固定資産	759	865
ソフトウェア	125	192
ソフトウェア仮勘定	-	164
その他の無形固定資産	633	509
繰延税金資産	1,198	76
支払承諾見返	2,193	2,069
貸倒引当金	△15,277	△13,079
資産の部合計	1,012,618	1,051,033
負債の部		
預金	891,441	905,588
譲渡性預金	6,620	-
借入金	35,163	59,450
外国為替	13	0
その他負債	9,056	8,468
賞与引当金	238	331
退職給付に係る負債	3,538	3,507
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	219	236
繰延税金負債	-	792
再評価に係る繰延税金負債	2,084	1,886
負ののれん	188	170
支払承諾	2,193	2,069
負債の部合計	950,763	982,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,717	16,713
利益剰余金	15,521	18,929
自己株式	△164	△158
株主資本合計	51,617	55,027
その他有価証券評価差額金	4,569	7,475
土地再評価差額金	3,376	3,565
退職給付に係る調整累計額	△108	△109
その他の包括利益累計額合計	7,837	10,931
新株予約権	33	39
少数株主持分	2,366	2,524
純資産の部合計	61,855	68,523
負債及び純資産の部合計	1,012,618	1,051,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	25,500	25,873
資金運用収益	15,656	15,610
貸出金利息	12,182	11,885
有価証券利息配当金	3,415	3,666
コールローン利息及び買入手形利息	11	5
預け金利息	31	35
その他の受入利息	14	17
役務取引等収益	1,984	2,179
その他業務収益	6,985	6,009
その他経常収益	874	2,073
貸倒引当金戻入益	-	715
償却債権取立益	104	784
その他の経常収益	769	572
経常費用	21,588	20,610
資金調達費用	1,258	1,348
預金利息	1,173	1,257
譲渡性預金利息	15	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
借入金利息	69	86
役務取引等費用	1,385	1,383
その他業務費用	5,457	5,204
営業経費	12,158	12,121
その他経常費用	1,328	551
貸倒引当金繰入額	663	-
その他の経常費用	664	551
経常利益	3,912	5,263
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	84	25
固定資産処分損	27	15
減損損失	56	10
税金等調整前当期純利益	3,828	5,237
法人税、住民税及び事業税	307	272
法人税等調整額	224	910
法人税等合計	531	1,182
少数株主損益調整前当期純利益	3,296	4,054
少数株主利益	145	132
当期純利益	3,151	3,922

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,296	4,054
その他の包括利益	△665	3,127
その他有価証券評価差額金	△665	2,933
土地再評価差額金	—	194
退職給付に係る調整額	—	△0
包括利益	2,631	7,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,469	7,022
少数株主に係る包括利益	162	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,741	12,864	△212	48,937
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
当期純利益			3,151		3,151
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△24		48	23
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	2,657	47	2,679
当期末残高	19,544	16,717	15,521	△164	51,617

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,251	3,363	—	8,614	45	2,206	59,805
当期変動額							
剰余金の配当							△481
当期純利益							3,151
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							23
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△682	13	△108	△777	△12	159	△629
当期変動額合計	△682	13	△108	△777	△12	159	2,050
当期末残高	4,569	3,376	△108	7,837	33	2,366	61,855

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,717	15,521	△164	51,617
当期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
当期純利益			3,922		3,922
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△3		8	4
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△3	3,407	5	3,409
当期末残高	19,544	16,713	18,929	△158	55,027

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,569	3,376	△108	7,837	33	2,366	61,855
当期変動額							
剰余金の配当							△520
当期純利益							3,922
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,906	188	△0	3,094	6	157	3,257
当期変動額合計	2,906	188	△0	3,094	6	157	6,667
当期末残高	7,475	3,565	△109	10,931	39	2,524	68,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,828	5,237
減価償却費	837	739
減損損失	56	10
負ののれん償却額	△17	△17
株式報酬費用	11	10
貸倒引当金の増減(△)	△1,163	△2,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	92
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	57	17
資金運用収益	△15,656	△15,610
資金調達費用	1,258	1,348
有価証券関係損益(△)	△1,467	△543
金銭の信託の運用損益(△は益)	△41	△149
為替差損益(△は益)	△1	△0
固定資産処分損益(△は益)	26	15
商品有価証券の純増(△)減	△301	1,123
貸出金の純増(△)減	△13,286	△15,182
預金の純増減(△)	9,376	14,147
譲渡性預金の純増減(△)	6,620	△6,620
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	16,971	24,287
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△205	137
外国為替(資産)の純増(△)減	△181	△136
外国為替(負債)の純増減(△)	12	△13
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△465	△215
資金運用による収入	16,662	16,470
資金調達による支出	△920	△1,480
その他	2,529	△3,274
小計	24,493	18,172
法人税等の支払額	△564	△344
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,929	17,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△88,237	△78,930
有価証券の売却による収入	35,909	38,648
有価証券の償還による収入	31,046	39,994
有形固定資産の取得による支出	△982	△713
有形固定資産の売却による収入	34	△0
無形固定資産の取得による支出	△71	△287
その他	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,311	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△481	△520
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,127	16,011
現金及び現金同等物の期首残高	29,047	30,175
現金及び現金同等物の期末残高	30,175	46,187

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とした割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度における影響はありません。

【追加情報】

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は7百万円、繰延税金負債は90百万円減少し、その他有価証券評価差額金は355百万円増加し、法人税等調整額は270百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は194百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金負債は93百万円増加し、法人税等調整額は93百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債及びその他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	19,921	5,567	384	25,873	—	25,873
セグメント間の内部経常収益	53	79	—	132	△ 132	—
計	19,974	5,647	384	26,006	△ 132	25,873
セグメント利益	4,903	312	46	5,262	0	5,263
セグメント資産	1,041,545	10,999	2,239	1,054,784	△ 3,751	1,051,033
セグメント負債	976,850	7,818	1,283	985,953	△ 3,442	982,510
その他の項目						
減価償却費	667	56	1	724	14	739
資金運用収益	15,578	2	69	15,650	△ 39	15,610
資金調達費用	1,306	80	0	1,386	△ 37	1,348
特別損失	20	0	—	20	5	25
(減損損失)	10	—	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	961	44	—	1,005	17	1,022

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,751百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,442百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額14百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 特別損失の増加額の調整額5百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の調整額であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	11,885	4,355	5,500	4,131	25,873

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	170	—	—	170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	437円01銭	500円99銭
1株当たり当期純利益金額	28円93銭	36円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円54銭	19円28銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成26年3月31日	当連結会計年度末 平成27年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	61,855	68,523
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,531	17,691
（うち新株予約権）	百万円	33	39
（うち少数株主持分）	百万円	2,366	2,524
（うち優先株式）	百万円	15,000	15,000
（うち定時株主総会決議による優先配当額）	百万円	131	127
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	44,323	50,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	101,424	101,461

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,151	3,922
普通株主に帰属しない金額	百万円	219	213
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	127
うち中間優先配当額	百万円	87	85
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,932	3,709
普通株式の期中平均株式数	千株	101,359	101,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	219	213
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	127
うち中間優先配当額	百万円	87	85
普通株式増加数	千株	115,349	101,969
うち優先株式	千株	114,976	101,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,519	46,466
現金	15,118	13,464
預け金	15,401	33,001
商品有価証券	1,123	-
商品国債	1,123	-
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	301,980	309,037
国債	125,336	120,092
地方債	12,927	12,898
社債	110,072	99,066
株式	8,102	12,539
その他の証券	45,540	64,440
貸出金	659,743	675,254
割引手形	8,158	7,278
手形貸付	36,447	37,369
証書貸付	542,688	562,127
当座貸越	72,447	68,479
外国為替	938	1,074
外国他店預け	485	554
取立外国為替	452	519
その他資産	3,117	3,011
前払費用	61	56
未収収益	1,289	1,190
金融派生商品	54	64
その他の資産	1,711	1,700
有形固定資産	15,275	15,460
建物	3,705	3,738
土地	10,759	10,785
リース資産	25	25
建設仮勘定	6	213
その他の有形固定資産	778	697
無形固定資産	723	795
ソフトウェア	92	124
ソフトウェア仮勘定	-	164
その他の無形固定資産	631	506
繰延税金資産	1,109	-
支払承諾見返	2,193	2,069
貸倒引当金	△14,916	△12,794
資産の部合計	1,002,877	1,041,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	892,278	906,202
当座預金	37,964	33,733
普通預金	250,065	264,402
貯蓄預金	8,701	8,755
通知預金	1,211	1,152
定期預金	582,519	586,712
定期積金	8,457	8,435
その他の預金	3,359	3,011
譲渡性預金	6,620	-
借入金	31,504	55,632
借入金	31,504	55,632
外国為替	13	0
売渡外国為替	13	0
その他負債	6,215	6,450
未払法人税等	149	74
未払費用	1,550	1,426
前受収益	467	491
給付補填備金	6	3
金融派生商品	109	226
リース債務	27	26
その他の負債	3,904	4,200
賞与引当金	233	324
退職給付引当金	3,347	3,325
睡眠預金払戻損失引当金	219	236
繰延税金負債	-	769
再評価に係る繰延税金負債	2,084	1,886
支払承諾	2,193	2,069
負債の部合計	944,710	976,898
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,716	16,713
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,965	4,961
利益剰余金	14,109	17,394
利益準備金	460	564
その他利益剰余金	13,649	16,830
圧縮記帳積立金	220	232
繰越利益剰余金	13,428	16,598
自己株式	△164	△158
株主資本合計	50,205	53,493
その他有価証券評価差額金	4,551	7,449
土地再評価差額金	3,376	3,565
評価・換算差額等合計	7,928	11,014
新株予約権	33	39
純資産の部合計	58,167	64,547
負債及び純資産の部合計	1,002,877	1,041,445

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	19,273	19,962
資金運用収益	15,612	15,578
貸出金利息	12,139	11,855
有価証券利息配当金	3,414	3,664
コールローン利息	11	5
預け金利息	31	35
その他の受入利息	14	17
役務取引等収益	1,695	1,892
受入為替手数料	650	630
その他の役務収益	1,045	1,262
その他業務収益	1,107	493
商品有価証券売買益	2	11
国債等債券売却益	1,105	482
その他経常収益	858	1,997
貸倒引当金戻入益	—	663
償却債権取立益	104	784
株式等売却益	442	201
金銭の信託運用益	41	149
その他の経常収益	269	198
経常費用	15,722	15,078
資金調達費用	1,215	1,306
預金利息	1,173	1,257
譲渡性預金利息	15	4
コールマネー利息	—	0
借用金利息	26	43
役務取引等費用	1,217	1,216
支払為替手数料	109	108
その他の役務費用	1,108	1,107
その他業務費用	49	150
外国為替売買損	12	31
国債等債券売却損	11	25
国債等債券償還損	—	79
金融派生商品費用	25	13
営業経費	11,923	11,867
その他経常費用	1,316	538
貸倒引当金繰入額	660	—
貸出金償却	390	331
株式等売却損	67	39
株式等償却	0	5
その他の経常費用	196	163
経常利益	3,550	4,883
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	79	20
固定資産処分損	22	10
減損損失	56	10
税引前当期純利益	3,471	4,863
法人税、住民税及び事業税	252	168
法人税等調整額	184	894
法人税等合計	437	1,063
当期純利益	3,034	3,800

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,990	16,741	363	220	10,984	11,569	△212	47,642
当期変動額										
剰余金の配当					96		△577	△481		△481
当期純利益							3,034	3,034		3,034
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			△24	△24					48	23
圧縮記帳積立金の積立						—	—	—		—
土地再評価差額金の取崩							△13	△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△24	△24	96	—	2,444	2,540	47	2,562
当期末残高	19,544	11,751	4,965	16,716	460	220	13,428	14,109	△164	50,205

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,239	3,363	8,602	45	56,290
当期変動額					
剰余金の配当					△481
当期純利益					3,034
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					23
圧縮記帳積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△687	13	△674	△12	△686
当期変動額合計	△687	13	△674	△12	1,876
当期末残高	4,551	3,376	7,928	33	58,167

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,965	16,716	460	220	13,428	14,109	△164	50,205
当期変動額										
剰余金の配当					104		△625	△520		△520
当期純利益							3,800	3,800		3,800
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			△3	△3					8	4
圧縮記帳積立金の積立						11	△11	—		—
土地再評価差額金の取崩							6	6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△3	△3	104	11	3,169	3,285	5	3,287
当期末残高	19,544	11,751	4,961	16,713	564	232	16,598	17,394	△158	53,493

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,551	3,376	7,928	33	58,167
当期変動額					
剰余金の配当					△520
当期純利益					3,800
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					4
圧縮記帳積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,897	188	3,086	6	3,093
当期変動額合計	2,897	188	3,086	6	6,380
当期末残高	7,449	3,565	11,014	39	64,547

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

6. 平成27年3月期 決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

		平成26年度(A)	25年度比 (A)-(B)	平成25年度(B)
経常収益		19,962	689	19,273
① 業務粗利益	1	15,293	△ 640	15,933
コア業務粗利益(①-②)	2	(14,916)	(76)	(14,840)
資金利益	3	14,273	△ 125	14,398
役務取引等利益	4	676	199	477
その他業務利益	5	343	△ 714	1,057
(②うち国債等債券損益)	6	(377)	(△ 716)	(1,093)
経費(除く臨時処理分)	7	11,803	△ 58	11,861
人件費	8	6,603	60	6,543
物件費	9	4,555	△ 185	4,740
税金	10	644	66	578
③業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	3,490	△ 582	4,072
コア業務純益(③-②)	12	(3,112)	(133)	(2,979)
④一般貸倒引当金繰入額	13	—	△ 196	196
業務純益	14	3,490	△ 385	3,875
臨時損益	15	1,393	1,718	△ 325
⑤不良債権処理額	16	334	△ 520	854
貸出金償却	17	331	△ 59	390
個別貸倒引当金繰入額	18	—	△ 463	463
その他(債権売却損等)	19	2	2	—
⑥貸倒引当金戻入益	20	663	663	—
⑦償却債権取立益	21	784	680	104
株式等関係損益	22	157	△ 217	374
株式等売却益	23	201	△ 241	442
株式等売却損	24	39	△ 28	67
株式等償却	25	5	5	0
その他臨時損益	26	122	72	50
経常利益	27	4,883	1,333	3,550
特別損益	28	△ 20	58	△ 78
うち固定資産処分損益	29	△ 10	11	△ 21
うち減損損失	30	10	△ 46	56
税引前当期純利益	31	4,863	1,392	3,471
法人税、住民税及び事業税	32	168	△ 84	252
法人税等調整額	33	894	710	184
法人税等合計	34	1,063	626	437
当期純利益	35	3,800	766	3,034
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)		△ 1,113	△ 2,058	945

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

		平成26年度(A)	25年度比 (A)-(B)	平成25年度(B)	
連	結 粗 利 益	1	15,863	△ 662	16,525
	資 金 利 益	2	14,262	△ 135	14,397
	役 務 取 引 等 利 益	3	796	197	599
	そ の 他 業 務 利 益	4	805	△ 723	1,528
	営 業 経 費	5	12,121	△ 37	12,158
①	不 良 債 権 処 理 額	6	337	△ 718	1,055
	貸 出 金 償 却	7	334	△ 57	391
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	△ 467	467
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	—	△ 196	196
	そ の 他 (債 権 売 却 損 等)	10	2	2	—
②	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	715	715	—
③	償 却 債 権 取 立 益	12	784	680	104
	株 式 等 関 係 損 益	13	166	△ 208	374
	株 式 等 売 却 益	14	210	△ 232	442
	株 式 等 売 却 損	15	39	△ 28	67
	株 式 等 償 却	16	5	5	0
	そ の 他	17	192	71	121
	経 常 利 益	18	5,263	1,351	3,912
特	別 損 益	19	△ 25	58	△ 83
	特 別 利 益	20	—	△ 0	0
	特 別 損 失	21	25	△ 59	84
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22	5,237	1,409	3,828
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	272	△ 35	307
	法 人 税 等 調 整 額	24	910	686	224
	法 人 税 等 合 計	25	1,182	651	531
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	26	4,054	758	3,296
	少 数 株 主 利 益	27	132	△ 13	145
	当 期 純 利 益	28	3,922	771	3,151
実 質 与 信 費 用 (①-②-③)			△ 1,162	△ 2,112	950

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度	25年度比	平成25年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,490	△ 582	4,072
職員一人当たり（千円）	3,912	△ 528	4,440
(2) 業務純益	3,490	△ 385	3,875
職員一人当たり（千円）	3,912	△ 314	4,226

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成26年度	25年度比	平成25年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.58	△ 0.05	1.63
(i) 貸出金利回	1.82	△ 0.12	1.94
(ii) 有価証券利回	1.22	0.04	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	1.39	△ 0.04	1.43
(i) 預金等利回	0.14	0.01	0.13
(ii) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(iii) 経費率	1.31	△ 0.02	1.33
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.19	△ 0.01	0.20

(5) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度	25年度比	平成25年度
債券関係損益	377	△ 716	1,093
売却益	482	△ 623	1,105
償還益	—	—	—
売却損	25	14	11
償還損	79	79	—
償却	—	—	—
株式関係損益	157	△ 217	374
売却益	201	△ 241	442
売却損	39	△ 28	67
償却	5	5	0

(6) ROE【単体】

(単位：%)

	平成26年度	25年度比	平成25年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.69	△ 1.43	7.12
業務純益ベース	5.69	△ 1.08	6.77
当期純利益ベース	6.19	0.89	5.30

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
自己資本比率	10.21%	0.01%	10.20%
自己資本（コア資本）	57,861	2,252	55,609
コア資本に係る基礎項目	57,976	2,367	55,609
コア資本に係る調整項目(△)	115	115	—
リスク・アセット等	566,260	21,391	544,869

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
自己資本比率	10.68%	0.00%	10.68%
自己資本（コア資本）	61,703	2,229	59,474
コア資本に係る基礎項目	61,828	2,354	59,474
コア資本に係る調整項目(△)	125	125	—
リスク・アセット等	577,398	20,955	556,443

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	10,877	11,214	337	6,998	7,433	435
株 式	3,324	3,456	132	943	1,199	255
債 券	5,813	5,920	107	5,227	5,234	7
そ の 他	1,739	1,837	97	827	999	172
合 計	10,877	11,214	337	6,998	7,433	435
株 式	3,324	3,456	132	943	1,199	255
債 券	5,813	5,920	107	5,227	5,234	7
そ の 他	1,739	1,837	97	827	999	172

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	11,041	11,379	337	7,115	7,551	435
株 式	3,488	3,621	132	1,061	1,317	255
債 券	5,813	5,920	107	5,227	5,234	7
そ の 他	1,739	1,837	97	827	999	172
合 計	11,041	11,379	337	7,115	7,551	435
株 式	3,488	3,621	132	1,061	1,317	255
債 券	5,813	5,920	107	5,227	5,234	7
そ の 他	1,739	1,837	97	827	999	172

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

①リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	380 (0.05%)	△ 1,108 (△ 0.17%)	1,488 (0.22%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	32,681 (4.83%)	△ 2,586 (△ 0.51%)	35,267 (5.34%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,835 (0.41%)	△ 5,253 (△ 0.81%)	8,088 (1.22%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	35,897 (5.31%)	△ 8,947 (△ 1.48%)	44,844 (6.79%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	382 (0.05%)	△ 1,109 (△ 0.17%)	1,491 (0.22%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	32,716 (4.86%)	△ 2,594 (△ 0.51%)	35,310 (5.37%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,835 (0.42%)	△ 5,253 (△ 0.81%)	8,088 (1.23%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	35,934 (5.34%)	△ 8,957 (△ 1.48%)	44,891 (6.82%)

②金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,146	△ 1,242	5,388
危険債権	29,105	△ 2,473	31,578
要管理債権	2,835	△ 5,253	8,088
小計(A)	36,087	△ 8,968	45,055
正常債権	643,970	24,781	619,189
合計	680,057	15,812	664,245

③金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
保全額(B)	28,926	△ 4,428	33,354
貸倒引当金	10,376	△ 1,837	12,213
担保保証等	18,550	△ 2,590	21,140
保全率(B) / (A)	80.15	6.12	74.03

〈参考〉自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

自己査定		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
対象：貸出金等与信関連債権		対象：貸出金等与信関連債権					対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)
破綻先	384	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,146	2,602	1,543	100.00%	破綻先債権	380 〔 0.05% 〕
実質破綻先	3,762		〔 0.60% 〕				延滞債権	32,681 〔 4.83% 〕
破綻懸念先	29,105	危険債権	29,105	15,055	8,669	81.51%		
要管理先	3,398	要管理債権	2,835	891	162	37.19%	3カ月以上延滞債権	— 〔 — 〕
		〔 0.41% 〕	小計 (破産・準ずる債権～ 要管理債権)	36,087 〔 5.30% 〕	18,550	10,376	80.15%	貸出条件緩和債権
要注意先	97,337	正常債権						643,970 〔 94.69% 〕
正常先	462,709		正常債権	643,970	〔 94.69% 〕	合計	35,897	
その他 (地方公共団体)	83,360	〔 94.68% 〕						〔 94.68% 〕
総与信残高	680,057	総与信残高	680,057	総貸出金残高	675,254			

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

④貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
貸倒引当金	12,794	△ 2,122	14,916
一般貸倒引当金	2,516	△ 731	3,247
個別貸倒引当金	10,278	△ 1,391	11,669

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
貸倒引当金	13,079	△ 2,198	15,277
一般貸倒引当金	2,583	△ 751	3,334
個別貸倒引当金	10,495	△ 1,448	11,943

⑤消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
消費者ローン残高	102,224	△ 591	102,815
(イ) 住宅ローン残高	79,282	△ 604	79,886
(ロ) その他ローン残高	22,942	13	22,929

⑥中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	487,833	10,023	477,810
総貸出金残高 (B)	675,254	15,511	659,743
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	72.24	△ 0.18	72.42
中小企業等貸出先件数 (C)	47,862	△ 1,292	49,154
総貸出先件数 (D)	48,047	△ 1,270	49,317
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.61	△ 0.05	99.66

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑦業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	675,254	15,511	659,743
製造業	68,826	5,881	62,945
農業、林業	1,524	△ 148	1,672
漁業	3,657	81	3,576
鉱業、採石業、砂利採取業	271	4	267
建設業	36,008	△ 2,350	38,358
電気・ガス・熱供給・水道業	18,800	7,927	10,873
情報通信業	5,577	789	4,788
運輸業、郵便業	17,457	△ 1,619	19,076
卸売業、小売業	87,820	△ 2,944	90,764
金融業、保険業	62,646	△ 806	63,452
不動産業、物品賃貸業	88,820	1,221	87,599
各種サービス業	96,555	4,828	91,727
地方公共団体	83,349	3,031	80,318
その他	103,937	△ 384	104,321

⑧預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
預金(末残)	906,202	13,924	892,278
個人預金	645,348	360	644,988
預金(平残)	894,142	19,301	874,841
個人預金	648,185	6,095	642,090
貸出金(末残)	675,254	15,511	659,743
貸出金(平残)	648,075	24,671	623,404

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
個人預り資産	63,669	12,376	51,293
公共債	3,582	△ 1,494	5,076
投資信託	40,721	10,831	29,890
個人年金	19,366	3,039	16,327